

2018年度 財務諸表に対する注記（法人全体）

1, 継続事業の前提に関する注記

なし

2, 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

- ・有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産の減価償却については定額法によって行う。

(3) 引当金の計上

- ・退職給付引当金
北海道民間社会福祉事業職員共済会の規約によって計上する
- ・賞与引当金
該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

3, 重要な会計方針の変更

- ・2013年4月1日より社会福祉法人新会計基準に準拠して会計処理を行っている。
- ・2015年6月デイサービスセンターあけのわ 廃止
- ・2015年7月デイサービスセンターかりぶ 旧デイあけのわへ移動
(デイあけのわ分 えみな建物の22%分をデイかりぶへ移動)
 - ・固定資産の移動
 - ・固定負債の移動
 - ・国庫補助積立金の移動
- ・2016年2月介護予防センターを特養（旧デイかりぶ事務室）へ移動
(旧デイかりぶ分を特養へ移動、特養0.5%分を介護予防センターへ移動)
- ・2016年5月ヘルパーステーションかりぶとヘルパーステーションかえでを統合し、ヘルパーステーションかえでとする。
 - ・固定資産の移動
 - ・固定負債の移動

4, 法人で採用する退職金制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業
- ・確定給付企業年金制度
- ・民医連退職慰労会

5, 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

- ・財務諸表
 - (1) 資金収支計算書及びこれに付属する資金収支内訳書
様式1号の1様式、様式1号の2様式、様式1号の3様式、様式1号の4様式
 - (2) 事業活動計算書及びこれに付属する事業活動内訳書
様式2号の1様式、様式2号の2様式、様式2号の3様式、様式2号の4様式

(3) 貸借対照表及びこれに付属する貸借対照表内訳表
様式3号の1様式、様式3号の2様式、様式3号の3様式、様式第3号の4様式

(4) 財産目録

(5) 拠点区分事業活動明細書

・拠点区分、サービス区分

(1) 社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

ア 法人本部

②かりふ・あつべつ拠点区分

ア 特別養護老人ホームかりふ・あつべつ

イ 特別養護老人ホームかりふ・あつべつ ショートステイ

ウ 特別養護老人ホームかりふ・あつべつ 医務室

エ デイサービスセンターかりふ

オ 訪問看護ステーションかりふ

カ 居宅介護支援事業所かりふ

キ 生活支援事業

③かりふ・もみじ台

ア ショートステイメイプルハウス

イ デイサービスもみじの家

エ 居宅支援事業所メイプル

オ ヘルパーステーションかえで

④かりふ・上野幌

ア デイサービスのののか

イ 小規模多機能ホームかりふ

2) 公益事業

①かりふ・上野幌

ア ぼろか

②支援ハウスえみな

ア 介護予防センター

イ えみな

6, 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	394,276,622		0	394,276,622
建物	539,509,942	23,521,536	33,057,868	529,973,610

・ケアセンター上野幌(公益) サ高住ぼろか分の基本財産をその他固定資産へ移動

7, 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金または国庫補助金など特別取崩しなし

8, 担保にしている資産

担保に提供している資産は以下のとおりである。

土地 (厚別中央五条六丁目 5-2) (特養かりふ・あつべつ)	242,190,000円
土地 (厚別中央五条六丁目 5-1)	118,726,622円
土地 (上野幌一条二丁目 1012-7) (上野幌)	66,000,000円

建物（特別養護老人ホームかりふ・あつべつ）	227,905,941円
建物（高齢者支援ハウスえみな）	145,975,110円

9、固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,275,247,610	745,274,000	529,973,610
建物（その他）	229,374,099	65,656,551	163,717,548
構築物	30,783,051	26,765,714	4,017,337
機械及び装置	2,333,280	2,333,276	4
車両運搬具	55,669,157	45,258,779	10,410,378
器具及び備品	65,374,619	51,752,027	13,622,592
無形固定資産	538,398	538,398	0
ソフトウェア	7,422,847	6,300,277	1,122,570
合計	1,666,743,061	943,879,022	722,864,039

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

11、満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

なし

12、関連当事者との取引内容

なし

13、重要な偶発債務

なし

14、重要な後発債務

なし

15、その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 今年度の消費税額は 1,434 千円となり租税公課として計上しています。

(2) 事業外収益に札幌市からの借入金利息補助 328 千円を計上しています。

(3) 事業外収益に雇用開発助成金 40 万円と障害者雇用調整期 4 万円が計上されています

(4) 特別収益

なし

(5) 特別費用

財務システムの更新等に伴う固定資産の処分によって 28,806 円を固定資産処分損として計上しています。

(6) 設備資金借入金及び長期借入金については以下のとおり。

①設備資金借入金

生活支援ハウスえみなの建設（2002年2月借入）

②長期運営資金借入金

医療福祉機構より

借入 総額 1億3千3百万円 元金返済累計 20,272 万円 借入残高 2,100 万円

もみじ台大規模修繕、特養高圧ケーブル交換、ぽろか給湯設備（2018年12月借入）

北洋銀行より

借入総額 2,500 万円 元金返済累計 522 千円 借入残高 24,478 千円

長期運営借入金

サービス付き高齢者向け住宅ぽろかの建設（2011年 月借入）

福祉医療機構より 4,000 万円 元金返済累計 12,584 千円 借入残高 27,416 千円

北洋銀行より 8,000 万円 元金返済累計 60,520 千円 借入残高 19,480 千円

（7）協同基金は貸借対照表では「他の固定負債」と表示し 2017 年度決算残高は 1,455 万円
で、差し引き 111 万円減少（返済）しました。

以上

2018年度 財務諸表に対する注記（法人会計）

1, 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

- ・有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産の減価償却については定額法によって行う。
ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上

- ・退職給付引当金
北海道民間社会福祉事業職員共済会の規約によって計上する
- ・賞与引当金
該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2, 重要な会計方針の変更

2013年4月1日より社会福祉法人新会計基準に準拠して会計処理を行っている。

3, 法人で採用する退職金制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業
- ・確定給付企業年金制度
- ・民医連退職慰労会

4, 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

・財務諸表

(1) 資金収支計算書及びこれに付属する資金収支内訳書

様式1号の1様式、様式1号の2様式、様式1号の3様式、様式1号の4様式

(2) 事業活動計算書及びこれに付属する事業活動内訳書

様式2号の1様式、様式2号の2様式、様式2号の3様式、様式2号の4様式

(3) 貸借対照表及びこれに付属する貸借対照表内訳表

様式3号の1様式、様式3号の2様式、様式3号の3様式、様式第3号の4様式

(4) 財産目録

(5) 拠点区分事業活動明細書

・拠点区分、サービス区分

(1) 社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

ア 法人本部

5, 基本財産の増減内容及び金額

なし

6, 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金または国庫補助金など特別取崩しなし

7, 担保にしている資産

なし

8, 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

なし

9, 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

10, 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

なし

なし

11, 重要な後発債務

なし

12, その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 年度の消費税額は 1, 463 千円となり租税公課として計上しています。

(2) 長期借入金は独立行政法人福祉医療機構からの借入で以下の内訳となっています。

長期運営借入金

サービス付き高齢者向け住宅ぼろかの建設 (2011年 月借入)

福祉医療機構より 4, 000 万円 元金返済累計 12, 584 千円 借入残高 27, 416 千円

北洋銀行より 8, 000 万円 元金返済累計 60, 520 千円 借入残高 19, 480 千円

(3) 設備資金借入金は北洋銀行からの借り入れで以下の内容となっています。

設備資金借入金

もみじ台大規模修繕、特養高圧ケーブル交換、ぼろか給湯設備 (2018年12月借入)

北洋銀行より 2, 500 万円 元金返済累計 522 千円 借入残高 24, 478 千円

(4) 協同基金は貸借対照表では「他の固定負債」と表示し 2018 年度決算残高は 1, 455 万円で、差し引き 111 万円減少 (返済) しました。

以上

2018年度 財務諸表に対する注記（かりふ・あつべつ）

1, 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

- ・有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産の減価償却については定額法によって行う。

(3) 引当金の計上

- ・退職給付引当金
北海道民間社会福祉事業職員共済会の規約によって計上する
- ・賞与引当金
該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2, 重要な会計方針の変更

2013年4月1日より社会福祉法人新会計基準に準拠して会計処理を行っている。

2015年6月デイサービスセンターあけのわ 廃止

2015年7月デイサービスセンターかりふ 旧デイあけのわへ移動

(デイあけのわ分 えみな建物の22%分をデイかりふへ移動)

- ・固定資産の移動
- ・固定負債の移動
- ・国庫補助積立金の移動

2016年2月介護予防センターを特養（旧デイかりふ事務室）へ移動

(旧デイかりふ分を特養へ移動、特養0.5%分を介護予防センターへ移動)

2016年5月ヘルパーステーションかりふとヘルパーステーションかえで統合

- ・固定資産の移動

3, 法人で採用する退職金制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業
- ・確定給付企業年金制度
- ・民医連退職慰労会

4, 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

・財務諸表

(1) 資金収支計算書及びこれに付属する資金収支内訳書

様式1号の1様式、様式1号の2様式、様式1号の3様式、様式1号の4様式

(2) 事業活動計算書及びこれに付属する事業活動内訳書

様式2号の1様式、様式2号の2様式、様式2号の3様式、様式2号の4様式

(3) 貸借対照表及びこれに付属する貸借対照表内訳表

様式3号の1様式、様式3号の2様式、様式3号の3様式、様式第3号の4様式

(4) 財産目録

(5) 拠点区分事業活動明細書

- ・拠点区分、サービス区分

(1) 社会福祉事業区分

かりふ・あつべつ拠点区分

ア 特別養護老人ホームかりふ・あつべつ

イ 特別養護老人ホームかりふ・あつべつ ショートステイ

ウ 特別養護老人ホームかりふ・あつべつ 医務室

エ デイサービスセンターかりふ

オ 訪問看護ステーションかりふ

カ 居宅介護支援事業所かりふ

キ 生活支援事業

5, 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	245,190,000	0	0	245,190,000
建物	275,315,461	2,862,000	19,297,092	258,880,369

・デイサービスかりふの建物は、えみな建物の内22%を計上している。

・かりふ・あつべつ建物の0.5%を予防センターにて計上している。

6, 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金または国庫補助金など特別取崩しなし

7, 担保にしている資産

担保に提供している資産は以下のとおりである。

土地(厚別中央五条二丁目5-20)(特養かりふ・あつべつ)	245,190,000円
建物(特別養護老人ホームかりふ・あつべつ)	227,905,941円

8, 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	733,363,580	505,458,208	227,905,372
デイかりふ分 えみなの22%	63,580,486	31,465,962	32,114,524
予防センターへ 特養の0.5% (7付)	▲ 3,666,818		▲ 1,139,527
建物合計	793,277,248	534,396,879	258,880,369
構築物	10,770,080	10,520,064	250,016
デイかりふ分 えみなの22%	2,650,514	2,304,520	345,994
構築物合計	13,420,594	12,824,584	596,010
機械及び装置	2,333,280	2,333,276	4
車両運搬具	31,360,333	26,338,312	5,022,021
器具備品	45,466,155	34,912,637	10,553,518
無形固定資産	538,398	538,398	0
ソフトウェア	6,912,547	6,011,107	901,440
合計	893,308,555	617,355,193	275,953,362

・デイサービスかりふの建物は、えみな建物の内22%を計上している。

・かりふ・あつべつ建物の0.5%を予防センターにて計上している。

9, 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

10, 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

なし

1 1, 重要な後発債務

なし

1 2, その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 特別費用について

財務システムの更新等に伴う固定資産の処分によって 28,806 円を固定資産処分損として計上しています。

(2) 設備資金借入金及び長期借入金については以下のとおり。

設備資金借入金

生活支援ハウスえみなの建設 (2002 年 2 月借入)

総額 1 億 3 千 3 百万円 元金返済累計 20, 272 万円 借入残高 2, 100 万円
内 デイかりふ分 294 万円

(3) 共有財産の按分率は以下の通り。

- ・特養かりふ・あつべつ 89%
- ・特養かりふ・あつべつショートステイ 4%
- ・医務室 3%
- ・デイサービスかりふ (支援ハウスえみなの 22%)
- ・訪問看護ステーションかりふ 2%
- ・居宅介護支援事業所かりふ 2%
- ・介護予防センター 5% (拠点 支援ハウス)

以上

2018年度 財務諸表に対する注記（かりふ・もみじ台）

1, 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

- ・有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産の減価償却については定額法によって行う。

(3) 引当金の計上

- ・退職給付引当金
北海道民間社会福祉事業職員共済会の規約によって計上する
- ・賞与引当金
該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2, 重要な会計方針の変更

○2013年4月1日より社会福祉法人新会計基準に準拠して会計処理を行っている。

3, 法人で採用する退職金制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業
- ・確定給付企業年金制度
- ・民医連退職慰労会

4, 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

・財務諸表

(1) 資金収支計算書及びこれに付属する資金収支内訳書

様式1号の1様式、様式1号の2様式、様式1号の3様式、様式1号の4様式

(2) 事業活動計算書及びこれに付属する事業活動内訳書

様式2号の1様式、様式2号の2様式、様式2号の3様式、様式2号の4様式

(3) 貸借対照表及びこれに付属する貸借対照表内訳表

様式3号の1様式、様式3号の2様式、様式3号の3様式、様式第3号の4様式

(4) 財産目録

(5) 拠点区分事業活動明細書

・拠点区分、サービス区分

①かりふ・もみじ台

- ア ショートステイメイプルハウス
- イ デイサービスもみじの家
- エ 居宅支援事業所メイプル
- オ ヘルパーステーションかえで

5, 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,360,000			30,360,000
建物	104,138,936	20,034,000	6,482,690	117,690,246

及び(6)の規程による基本財産又は同庫補助金など特別取崩し

7, 担保にしている資産

なし

8, 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	199,078,018	81,387,772	117,690,246
構築物	825,182	825,182	0
車両運搬具	12,383,106	9,728,519	2,654,587
備品	11,667,252	9,506,173	2,161,079
ソフトウェア	510,300	289,170	221,130
合計	224,463,858	101,736,816	122,727,042

9, 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

10, 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

なし

11, 重要な後発債務

なし

12, その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

■共有財産の按分率は以下のとおり。

- ・ショートステイメイプルハウス 75%
- ・デイサービスもみじの家 20%
- ・居宅メイプル 5%

■その他

○ヘルパーステーションかえでの移転にともない、共有としていた固定資産（建物及び構築物）をメイプルハウスへ移動（2015年度）。

○ヘルパーステーションかりふとの統合により、ヘルパーステーションかりふの、車両運搬具、器具及び備品をヘルパーステーションかえでに移動（2016年5月）。

以上

2018年度 財務諸表に対する注記（ケアセンター上野幌 社福）

1, 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

- ・有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産の減価償却については定額法によって行う。

(3) 引当金の計上

・退職給付引当金

北海道民間社会福祉事業職員共済会の規約によって計上する

・賞与引当金

該当会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2, 重要な会計方針の変更

2013年4月1日より社会福祉法人新会計基準に準拠して会計処理を行っている。

3, 法人で採用する退職金制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業
- ・確定給付企業年金制度
- ・民医連退職慰労会

4, 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

・財務諸表

(1) 資金収支計算書及びこれに付属する資金収支内訳書

様式1号の1様式、様式1号の2様式、様式1号の3様式、様式1号の4様式

(2) 事業活動計算書及びこれに付属する事業活動内訳書

様式2号の1様式、様式2号の2様式、様式2号の3様式、様式2号の4様式

(3) 貸借対照表及びこれに付属する貸借対照表内訳表

様式3号の1様式、様式3号の2様式、様式3号の3様式、様式第3号の4様式

(4) 財産目録

(5) 拠点区分事業活動明細書

・拠点区分、サービス区分

1) 社会福祉事業区分

ア デイサービスのののか

イ 小規模多機能ホームかりふ

5, 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	39,464,066	652,536	1,713,720	38,402,882

6, 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金または国庫補助金など特別取崩しなし

7, 担保にしている資産

担保に提供している資産は以下のとおりである。

なし

8, 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,356,600	939,622	416,978
車両運搬具	10,016,390	7,378,454	2,637,936
器具及び備品	2,343,831	1,864,105	479,726
ソフトウェア	275,607	275,607	0
合計	13,992,428	10,457,788	3,534,640

9, 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

10, 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

なし

11, 重要な後発債務

なし

12, その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 共有資産の按分について

共有する固定資産の按分については下記の通りとする。

サービス付き高齢者住宅 81%

デイサービスののりか 10%

小規模多機能居宅介護かりふ 9%

以上

2018年度 財務諸表に対する注記（ケアセンター上野幌 公益）

1, 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

- ・有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産の減価償却については定額法によって行う。

(3) 引当金の計上

- ・退職給付引当金

北海道民間社会福祉事業職員共済会の規約によって計上する

- ・賞与引当金

該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2, 重要な会計方針の変更

2013年4月1日より社会福祉法人新会計基準に準拠して会計処理を行っている。

3, 法人で採用する退職金制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業
- ・確定給付企業年金制度
- ・民医連退職慰労会

4, 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

- ・財務諸表

(1) 資金収支計算書及びこれに付属する資金収支内訳書

様式1号の1様式、様式1号の2様式、様式1号の3様式、様式1号の4様式

(2) 事業活動計算書及びこれに付属する事業活動内訳書

様式2号の1様式、様式2号の2様式、様式2号の3様式、様式2号の4様式

(3) 貸借対照表及びこれに付属する貸借対照表内訳表

様式3号の1様式、様式3号の2様式、様式3号の3様式、様式第3号の4様式

(4) 財産目録

(5) 拠点区分事業活動明細書

- ・拠点区分、サービス区分

1) 公益事業

ア ぼろか

5, 基本財産の増減内容及び金額

- ・2017年度決算にてケアセンター上野幌(公益) サ高住ぼろか分の基本財産をその他固定資産へ移動

6, 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金または国庫補助金など特別取崩しなし

7, 担保にしている資産

担保に提供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）（上野幌） 66,000,000円

8, 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	66,000,000	0	6,000,000
建物	229,374,099	65,656,551	163,717,548
構築物	5,783,400	4,005,757	1,777,643
車両運搬具	989,328	989,327	1
器具及び備品	1,410,542	1,019,526	391,016
合計	303,557,369	71,671,161	171,886,208

9, 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

10, 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

なし

11, 重要な後発債務

なし

12, その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 共有資産の按分について

共有する固定資産の按分については下記の通りとする。

サービス付き高齢者住宅 81%

デイサービスののりか 10%

小規模多機能居宅介護かりふ 9%

以上

2018年度 財務諸表に対する注記（支援ハウス）

1, 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

- ・有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産の減価償却については定額法によって行う
- ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上

- ・退職給付引当金
北海道民間社会福祉事業職員共済会の規約によって計上する
- ・賞与引当金
該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

2, 重要な会計方針の変更

2013年4月1日より社会福祉法人新会計基準に準拠して会計処理を行っている。

2016年2月厚別中央・青葉予防センターを旧デイかりぶへ移動

- ・固定資産の移動
- ・国庫補助積立金の移動
(旧予防センター分をえみなへ移動、特養5%分を予防センターへ移動)

3, 法人で採用する退職金制度

- ・独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業
- ・確定給付企業年金制度
- ・民医連退職慰労会

4, 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

・財務諸表

(1) 資金収支計算書及びこれに付属する資金収支内訳書

様式1号の1様式、様式1号の2様式、様式1号の3様式、様式1号の4様式

(2) 事業活動計算書及びこれに付属する事業活動内訳書

様式2号の1様式、様式2号の2様式、様式2号の3様式、様式2号の4様式

(3) 貸借対照表及びこれに付属する貸借対照表内訳表

様式3号の1様式、様式3号の2様式、様式3号の3様式、様式第3号の4様式

(4) 財産目録

(5) 拠点区分事業活動明細書

・拠点区分、サービス区分

公益事業

支援ハウスえみな

ア 介護予防センター

イ えみな

5, 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,726,622		0	118,726,622
建物	120,591,479	14,310	5,605,676	115,000,113

注) ・介護予防センターが、特養（旧デイかりぶ事務室）へ移動したことによって、特養建物の5%を介護予防センターへ移動

・建物の内2.2%はデイかりぶ分として、拠点かりぶ・あつべつにて計上

6, 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金または国庫補助金など特別取崩しなし

7, 担保にしている資産

土地（厚別中央五条六丁目5-1）	118,726,622円
建物（高齢者支援ハウスえみな）	145,975,110円

8, 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	289,002,211	143,027,101	145,975,110
予防センター分 特養建物の0.5%	3,666,818	2,527,291	1,139,527
デイかりぶ えみな建物の2.2% (マイナス)	▲ 63,580,486		▲ 32,114,524
建物合計	229,088,543	114,088,430	115,000,113
構築物	12,047,789	10,475,090	1,572,699
デイかりぶ分 えみな2.2% (マイナス)	▲ 2,650,514		▲ 345,994
構築物合計	9,397,275	8,170,570	1,226,705
車両運搬具	920,000	824,167	95,833
器具及び備品	847,539	810,287	37,252
合計	240,253,357	123,893,454	116,359,903

注) ・介護予防センターが、特養（旧デイかりぶ事務室）へ移動したことによって、特養建物の5%を介護予防センターへ移動

・建物の内2.2%はデイかりぶ分として、拠点かりぶ・あつべつにて計上

9, 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

10, 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損

なし

11, 重要な後発債務

なし

12, その他社会福祉法人の資金及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金は独立行政法人福祉医療機構からの借入で以下の内訳となっています。

設備資金借入金

生活支援ハウスえみなの建設（2002年2月借入）

総額1億3千3百万円 元金返済累計 20,272万円 借入残高2,100万円
内支援ハウス計上分1,806万円
以上